

平成23年度 科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング
24142 大学院教育改革推進事業のうち、組織的な大学院教育改革
推進プログラム(文部科学省)

- 1 日時：平成22年9月24日 13:00~13:20
- 2 場所：中央合同庁舎4号館 2階 共用第3特別会議室
- 3 聴取者：総合科学技術会議有識者議員 相澤議員、奥村議員、青木議員
外部専門家 4名(うち若手 2名)
内閣府 有松参事官
- 4 説明者：高等教育局 藤原大学振興課長

5 施策概要

大学院教育の実質化(大学院教育の組織的展開の強化)を図るため、大学院(博士課程又は修士課程)専攻等を対象に、明確な人材養成目的に沿った組織的・体系的なカリキュラムやコースワークの改善などを図る取組を支援する。平成23年度は、事業継続期間中にある27大学29プログラムへの確実な財政支援を実施する。

6 質疑応答模様

(相澤議員)来年度で終了だが、その後の展望はどうもっているか。もう一つは、色々な側面からの評価に該当するような部分が出てきているが、この支援体制で、各大学にとっては、独自の資金ではどうにもならない状態のものなのか。そのことは、このプログラム終了したところの大学院について、そのあと学内の支援無くやっているのか。あるいは、プログラム終了とともに立ち消えになっているのか。そういう事例が掴められているのかどうか。この2点を。

(文部科学省)2点目から。これらの予算、GP関係一般に言えることだが、スタートアップ資金が必要という声が圧倒的に強い。2000万円のお金で全てができるわけではないので、大学は追加して学内の様々な措置を総合して事業を実施しているが、コアとなる支援がなければ新たな取組は進まないということだと思っている。事業終了後は、初年度平成19年度採択は126拠点。今、事後評価を実施中。126拠点については何らかの形で実施という回答を得ており、そのまま立ち消えになったものはないと認識している。1点目の今後の展望については、現段階ではともかく、来年度としては事業をしっかりと継続していく。大学院部会でも検討している。今後の在り方は総括して後で別途検討するものと考えている。

(奥村議員)終了後については確かにそうだと思うが、各大学で努力されてこられて紹介のあったような成果を生んでいると思うが、もう一つの問題は、大学あるいは大学院を横串で見て、本来の修士、博士が卒業しているかという評価軸が必要だと思う。例えば、学部だが今回学術会議でも分野別の品質保証の検討をするという答申を文科省へ返した。イギリスでもQAA(Quality Assurance Agency)のサブジェクトベンチマーク、これも学部だ

が、例えば材料科学であれば、どんな科目についてどの程度できると、Excellent であり、Typical であり、Threshold かが記述されている。それを各大学が守れば、逆に大学間のバラツキというか、世間の不信感がある程度払拭できると思う。各大学、大学院に共通の尺度を入れていくというのが一つの方向性だと思うが、いかがか。

(文部科学省)仰るとおり。ベンチマークも含めて学術会議で分野別の議論を進めて頂いている。この6月に教育情報の公表として省令改正を実施した。各大学、大学院が修得すべき知識能力の体系をきちんと明示していくことを努力義務として規定し、来年4月から施行。指摘のあったような最終的に出口、出た段階で何ができるかを可視化していく。

(外部専門家)素晴らしいプログラムだと思います。是非続けていくと良い。先ほど課題のところで、大学間で相当な差があるという課題が残っていると仰っていたが、結局、今後、この差を縮めるような方向で行くのか、それとも良いところを伸ばしていくのか、どういう方向を向いていくのか疑問がある。評価された後の議論は。

(文部科学省)基本的には差をなくす方向と思っている。大学院 GP で採択されたのは5%相当に過ぎない。これを全体として波及させていくかが大きな課題。今やっている事後評価も総括して、全体に普及・展開していけるように、工夫して参りたい。

(外部専門家)教員の教育時間が662時間から782時間に27%に増えた。これはネガティブな結果だと思うが、大学の教員は教育と研究を両方やっていて、教育が増えれば、研究が圧迫される。特に採択されているのは、優秀な研究者が集まっているところ。施策は重要であるが、研究ができるようなことを考えなければならないと思うが、そこはどのような考えか。

(文部科学省)大変難しい課題。これまでの経緯的な観点からすれば、ややもすれば研究重視で教育にたいする意識が非常に弱いという指摘がされてきた。そういった中で、大学院でも教育をしっかりして学生を育てていく必要があるということで、大学院の実質化が提言されたと思っている。研究時間の確保の観点、大学全体の基礎体力をどうやって充実させるかということだと思う。また、様々なプログラムに対する研究支援体制といったものを、いかにして組み合わせることかと思っている。教育時間をとりながらも、研究の質が劣化しないような配慮が必要だと思っている。

(外部専門家)全体の5%は非常に少ないと思う。この外部評価は5%の中での話か。支援をしていないところとの差という観点で何か調査結果があれば教えて欲しい。

(文部科学省)外部評価、事後評価の対象は採択したもの。仰るとおり5%。他方で中教審、現在大学院院の教育の改善、5年前の大学院答申に基づき、文科省で作成した大学院教育振興施策要綱のリニューアルをすべく、中教審で検討している。その中では、専攻数において350、つまり全体の専攻数の1割ぐらいをカバーする書面調査を行い、5年前の大学院答申に掲げた事項の進捗具合を見させていただく。ヒアリングも行いながら、現在分析、検討中。両方平行して行っている。

(外部専門家)就職率が上がっているのは好ましい結果。66.7%から72.5%。この増えた内訳は民間か。アカデミックか。

(文部科学省)詳細なデータがないが、アカデミックのポストはそんなに増えるわけではない

ので、基本は民間企業だと思う。

(外部専門家) 望ましい結果だと思います。

(奥村議員) 大学院の博士を出た人達のその後の進路、個人情報もあって、補足が難しいという話をときどき文科省から聞くが、国立大学で、税金で支援されている人の扱いについては、鋭意検討すべき。いつまでたってもドクター卒の3割はどこいったか分からないというのでは、施策立案にも大きな影響を与える。困難はあるのだろうが、何らかの答えを探していく必要があるのでは。

(文部科学省) 同様の問題意識は持っている。ドクター学生については、必ずしも4月の段階で(就職が)決まる訳ではないので、実際の就職率はもっと高いと思うが、きちんと追跡調査できる仕掛けをもう少し考えなければいけない。大学・大学院サイドとしても、出した後の進路に関心があまりないということが、場合によってはある。国大でも問題意識をもってもらおう。どういった調査ができるか考えているところ。

(相澤議員) 当初伺ったのは、この資金は切っ掛け、つまり立ち上げだけを支援するもの。その後スムーズに進んでいるのであれば多くの心配をしなくても良いが、大学院教育に対する資金的な体制は非常に貧弱だと思う。文科省として、立ち上がったから良いという判断は、非常に危ういと思う。教育に対してどういう立場で文科省が厚くしていくのかという方向を顕示して欲しい。

(文部科学省) ご指摘を踏まえ、文部科学省として検討して参りたい。

以上